

環境方針

永大産業では、持続可能な社会の実現に寄与するため、ISO14001に準拠した環境方針を定めています。

基本方針

永大産業は、地球、社会、人との共生を通じて、環境保全に取り組み、  
なお一層の社会貢献を目指します。

行動指針

企業活動

- 1 エネルギー、水資源を有効に活用し、温室効果ガス排出量の削減に努めます。
- 2 Reduce(発生抑制)、Reuse(再使用)、Recycle(再利用)の3Rを推進し、循環型社会の発展に寄与します。
- 3 管理基準を設定し、環境負荷の大きな物質の使用・排出を抑制するとともに、汚染の予防に努めます。
- 4 合法木材の積極的な採用をはじめ、環境に配慮した資材の比率を高めます。
- 5 環境マネジメントシステムを定期的に見直し、継続的改善に取り組みます。
- 6 環境方針で定めた内容を当社で働くすべての人に周知します。

社会的責任

法令を遵守し、地域との連携を深め、広く社会から評価される企業を目指します。

情報の開示

企業活動に関する情報は随時、開示します。

炭素貯蔵の取り組み

木材や木質ボードを用いた製品は、住宅等の中で長期間にわたり、炭素を貯蔵する役割を果たしています(→13~14ページ)。当社グループが2021年度において、木質ボード(パーティクルボード)や木製品の生産を通じて、住宅等の中に貯蔵した炭素量は約11万2,000t、二酸化炭素に換算して約41万600tでした。

■ 当社グループの炭素貯蔵量(t-CO<sub>2</sub>換算)



※次の製品の生産量または出荷量で集計しています。  
 建材製品(フローリング、室内階段等 関係会社を含む)  
 内装システム製品(室内ドア、造作材等 ただし最も生産量または出荷量の多いものを抽出)  
 住設製品(システムキッチン、洗面台) 木質ボード(パーティクルボード、関係会社を含む)

地球温暖化防止への取り組み

2021年度温室効果ガス排出量

永大産業の事業活動によって2021年度に排出した温室効果ガスの総量は、約4万3,200tと前年度から8%増加しました。これは、新型コロナウイルス感染症の影響による需要減少で、低迷していた生産量または出荷量が、2021年度に回復したことが主な要因です。またその結果、売上高(単独)を分母とする原単位も、前年度より0.01ポイント悪化し、0.77となりました。



温室効果ガスの算出方法について

- ・電力の使用によって排出した温室効果ガスは、各電力会社の「実排出係数」を用いて算出しています。
- ・集計には社用車が消費した揮発油による温室効果ガスを含みます。
- ・「物流」の温室効果ガスは、トンキロ法に基づいて算出しています。

【温室効果ガス排出量 推移一覧表】

年度		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	前年度比
製造	大阪	4,489	3,347	2,766	2,671	2,865	107%
	敦賀	24,419	19,265	17,916	16,872	18,969	112%
	山口	21,605	16,651	10,092	6,446	6,873	107%
3製造拠点合計		50,513	39,263	30,774	25,989	28,707	110%
物流		18,017	15,451	13,879	12,653	12,993	103%
営業		1,212	1,187	1,040	868	819	94%
本社		1,394	1,088	725	624	645	103%
合計		71,136	56,989	46,418	40,134	43,164	108%

【エネルギー使用量と密接な関係を持つ値】

年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
売上高(単独)	64,666	55,765	54,738	53,122	56,345

【エネルギーの使用に係る原単位】

年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
エネルギーの使用に係る原単位	1.10	1.02	0.85	0.76	0.77

省エネルギーのための設備投資

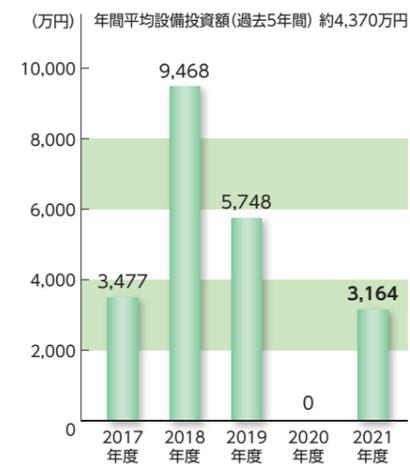
当社では、毎年省エネルギーのための設備投資を計画しています。2021年度は、主に空調設備の更新のための設備投資を実施しました。2022年度は3事業所と営業部門で、前年度に引き続き消費電力を抑制するため、約3,000万円の設備投資を行う予定です。なお、2017年度から2021年度までの5年間に、当社が実施した省エネルギーの設備投資額(合計)は約2億1,860万円でした。

【省エネ設備投資】

事業所	設備投資の内容
2017年度	
大阪	コンプレッサーの更新
敦賀	建材工場建屋内水銀灯のLED化
山口	建材工場建屋内水銀灯のLED化 PB工場建屋内水銀灯のLED化 新物流倉庫のLED化
2018年度	
敦賀	貼りラインコンプレッサーの更新 塗装ラインコンプレッサーの更新 建材工場照明(水銀灯)のLED化 1号150kWコンプレッサー更新 事業所内蛍光灯のLED化 3号150kWコンプレッサー更新 基材2,3変電室負荷統合
山口	事業所内水銀灯のLED化 基材2変電室変圧器更新 建材2変電室変圧器更新
2019年度	
山口	事業所内LED化の継続
2020年度	
実績なし	
2021年度(計画)	
本社	本社物流倉庫ほか照明器具(LED)の更新

事業所	設備投資の内容
2022年度(計画)	
大阪	コンプレッサー繋ぎこみ工事及び配管工事 収納2係 FNCエリア照明追加 水銀灯のLED化(外灯、建具2係、造作仕組係) 弊物流センター 荷役作業場所照明器具の更新
敦賀	床材コンプレッサー更新 敦賀事業所工場内水銀灯LED化 エアコン更新(ドライバースエアアシス)
山口	物性室エアコン更新 敦賀PB工場事務所のエアコン更新 大型冷蔵庫ユニット交換 ボイラー送リアンの高効率モーター化 山口建材工場検査工程等 残照明のLED化
営業本部	ショールームほか蛍光灯のLED化 空調設備更新

■ 省エネ設備投資額の推移



マテリアルバランス

環境負荷に対するマテリアルバランス



2021年度環境会計

分類	主な取り組みの内容	環境保全コスト	経済効果
工場エリア内活動	公害防止 大気汚染防止 水質汚濁防止 その他	117	8
	地球環境保全 地球温暖化防止及び省エネルギー	71	107
	資源循環 工程内不良品の削減 水資源の効率的利用 廃棄物のリサイクル 廃棄物の適正処分	162	164
小計		350	279
上・下流域活動	低環境負荷材料の調達 サプライヤーの環境管理活動支援 省資源型容器包装の実施	12	0
小計		12	0
管理活動	環境マネジメントシステムの整備・運用 工場の緑化、周辺地域の美化活動	16	0
小計		16	0

分類	主な取り組みの内容	環境保全コスト	経済効果
研究開発活動 (R&D)	VOC低減の研究・測定 PBを基材に用いたフローリングの開発 新たな用途に向けたPBの開発 未利用木質材料の研究 基材構成の変更による合板使用量の削減	171	0
小計		171	0
合計		549	279

● 集計範囲: 大阪事業所、敦賀事業所、山口・平生事業所  
 ● 2021年度の環境保全コストは全て費用額で計上しています。  
 ● 環境保全コストは549百万円、経済効果は279百万円でした。  
 ● 参考にしたガイドライン: 環境会計ガイドライン2005 (環境省)  
 ● 対象期間: 2021年4月1日～2022年3月31日まで  
 ● 集計方法: 参考にしたガイドラインに基づき集計

産業廃棄物削減の取り組み (2021年度)

事業所	社内処理 (木質系の処理)	社外処理 (木質系以外の処理)	
大阪事業所 (単位:t)	総社内処理量	21	
	マテリアルリサイクル量	0	
	サーマルリサイクル量	21	
8,879	有価物売却量	8,356	
501	有価物売却量	282	
	総社外排出量	219	
	単純焼却量	192	
	最終処分量	27	
生産量 (千t)	原単位	前年度比	
38.17	最終処分量/出荷量	0.7	-0.2
敦賀事業所 (単位:t)	有価物売却量	146	
	燃殻・煤塵	510	
	上記以外	152	
808	最終処分量	662	
360	有価物売却量	44	
	燃殻・煤塵	188	
	上記以外	128	
	最終処分量	316	
生産量 (千m <sup>3</sup> )	原単位	前年度比	
148.6	最終処分量/生産量	4.5	-9.6
53.31	有価物売却量	44	
	燃殻・煤塵	188	
	上記以外	128	
	最終処分量	316	
生産量 (千m <sup>3</sup> )	原単位	前年度比	
53.31	最終処分量/生産量	5.9	-4.1

お客様とともに

ご満足いただける製品品質とサービスの提供

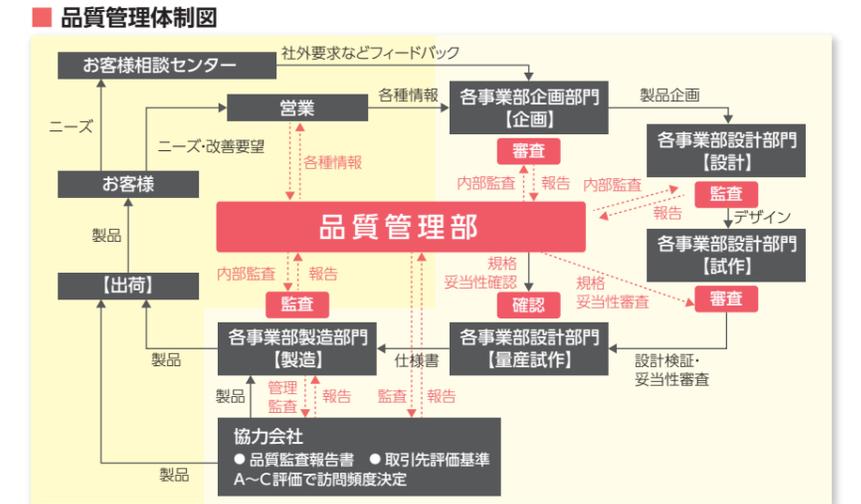
当社では、中期経営計画の中で明示した基本方針のひとつ「お取引先様及びエンドユーザー様にご満足いただける製品品質とサービスの提供」に基づき、設計、製造から販売に至るまで、CS (顧客満足) を最優先としたものづくりとサービスの提供に努めています。

具体的な施策

①設計・製造の各プロセスにおいては、設計段階でのレビューの充実、設備の改善、更新をはじめ、ISO9001 (QMS) の基づいた品質管理体制を徹底強化します。②販売においては、市場ニーズを把握し、販売政策へと展開することにより、質の高いサービス提供に取り組めます。

品質管理体制の強化

当社は、お客様に確かな品質の製品をお届けするため、品質管理の徹底を図っています。中心となる品質管理部は、社長直轄で独立性の高い部門であり、製品の企画段階、設計段階で誤りが生じていないかを監査するとともに、協力会社でも品質の維持、向上に努めています。さらにお客様からのニーズやご要望、営業からもたらされる各種情報を、当社のものづくりに反映させています。



地域社会とともに (社会貢献活動)

「EIDAI Little Press」を通じて情報を発信

当社では、ホームページ内に専用サイト「EIDAI Little Press」を設け、当社が関わった社会貢献活動の概要をお知らせしています。2021年度は、NPO法人が取り組んでいる次の活動を支援しました。

- ホスピタルフットボール事業
  - 若者たちの居場所事業
  - 「蛍の光」プロジェクト
  - ワークショップ「アルコールインクアート」
  - チャリティーコンサート後援
- 詳細はこちら →



女性の活躍する場を提供

2021年度は、女性の活躍する場を提供していかうと、大阪・梅田ショールームを無償で開放しました。梅田ショールームでは、「アルコールインクアート (注4)」の女性作家が講師となり、毎回参加者を募って作品を制作しました。



注4) 紙の上に油性のカラーインクを垂らし、ドライヤーの風などを利用してしながら、アルコール (無水エタノール) で伸ばしていくもので、自然な色の広がりやにじみを活かすのが特長

雇用を通じて地方創生に貢献

ENボード株式会社では、事業を立ち上げるにあたって、地元から数多くの人材を雇用いたしました。これによって経済効果を高め、地方創生に貢献いたしました。

